

(表)
小規模事業者持続化補助金「災害支援枠（令和6年能登半島地震）」
中小企業者持続化補助金「災害支援枠（令和6年能登半島地震）」
売上減少の証明申請書

記載例

令和6年2月7日

(宛先) 白山市長

申請者

住 所 白山市〇〇町××番地△

氏 名 白山 太郎

私は、令和6年1月能登半島地震に起因して、下記のと
つきましては、標記補助金の交付申請のため、売上減少
記

売上高は、円単位、千円単位のどちらで記
載しても構いませんが、AとBで揃えてく
ださい。

1. 令和6年1月以降の任意の1か月の売上高
(※1、2)

A 700 千 円

2. 前年同期の売上高
(※3)

B 1,500 千 円

前年同期か、令和2年1月28日以前の同
期のどちらかを記入してください。

もしくは

令和2年1月28日以前同期の売上高

B 円

※Bの売上高はどちらかのみ記入してください。

3. 災害の発生に起因した売上高の減少額

B - A 800 千 円

減少比率

$\frac{B - A}{B} \times 100$ 53.3 %

申請時の添付書類については、裏面を確認してください。

減少比率は小数点第2位を切り捨てし、小
数点第1位まで記入してください。

※1. 小規模事業者持続化補助金「災害支援枠（令和6年能登半島地震）」及び 中小企業者持続化
補助金「災害支援枠（令和6年能登半島地震）」の各公募要領で定められた期間における任意の1か
月を記入してください。

※2. 毎月の締め日が月末でない場合は、任意の該当する期（1月5日から2月4日など）1か月の
売上高を記入してください。

※3. 創業1年未満の場合は、創業から令和5年12月までの間で連続する任意の3か月（10月か
ら12月など）の売上高平均を2. の「前年同期の売上高」に代えて記入してください。

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを証明します。

白山市長 田 村 敏 和

(注1) 本証明書は、標記補助金の交付申請以外の目的では利用できませんので、ご注意願います。

(注2) 本証明書は、減少比率が20%以上の場合に発行します。

(裏)

添付書類について

個人の場合

- ・ 令和6年1月以降の任意の1か月の売上高（A）が確認できる書類（試算表、売上台帳等）
- ・ 前年または令和2年1月28日以前同期の売上高（B）が確認できる書類（試算表、売上台帳等）
- ※創業1年未満の場合は、創業から令和5年12月までの間で連続する任意の3か月（10月から12月など）の売上高が確認できる書類（試算表、売上台帳等）及び事業開始が確認できる書類（税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写し等）
- ・ 直近の確定申告書（控）の写し

法人の場合

- ・ 令和6年1月以降の任意の1か月の売上高（A）が確認できる書類（試算表、売上台帳等）
- ・ 前年または令和2年1月28日以前同期の売上高（B）が確認できる書類（試算表、売上台帳等）
- ※創業1年未満の場合は、創業から令和5年12月までの間で連続する任意の3か月（10月から12月など）の売上高が確認できる書類（試算表、売上台帳等）
- ・ 商業登記簿謄本の写し